

JPCERT/CC が制御システムセキュリティアセスメントツールの提供を開始

一般社団法人 JPCERT コーディネーションセンター（東京都千代田区、代表理事 歌代 和正、以下「JPCERT/CC」といいます）は、制御システム構築・維持・運営に携わる関係者のためのセキュリティ簡易アセスメントツール、日本版 SCADA Self Assessment Tool（以下「SSAT」といいます）の提供を開始したと発表しました。日本版 SSAT は、英国政府の CPNI (Centre for the Protection of National Infrastructure) が開発した SSAT をベースに、質問項目や判定結果の表示など利用者インターフェース部分を邦訳するとともに、日本の環境に合わせてチューニングを施したものです。

日本版 SSAT は、制御システムの構成、及び運用上のセキュリティ面での問題点の洗い出しに役立てることができる Microsoft Excel ベースのアセスメントツールです。Microsoft Excel が動く環境であれば簡便に利用することができます。100 程度の管理項目に関する設問に対して、調査対象システムの状況を回答することによって、改善すべき問題が「見える化」されるため、ベンダと連携した計画的な対策導入にも役立てる事ができます。日本版 SSAT では、各質問項目が、日本の現場で使われている言葉でわかりやすく表現されており、日本版 SSAT を利用する担当者は、JPCERT/CC のホームページで公開中のグッド・プラクティス・ガイドと併用することで、必要なセキュリティ対策について、より深い理解を得ることが可能です。

日本版 SSAT のチューニングは、公益社団法人計測自動制御学会（SICE）計測・制御ネットワーク部会セキュリティある情報共有検討ワーキンググループ、社団法人電子情報技術産業協会（JEITA）制御・エネルギー管理専門委員会安全・安心システムワーキンググループ、及び社団法人日本電気計測器工業会（JEMIMA）PA・FA 計測制御委員会セキュリティ調査研究ワーキンググループから全面的な協力を得て行われました。

日本版 SSAT は、JPCERT/CC 情報流通対策グループ制御システムセキュリティ担当

（cs-security-staff@jpcert.or.jp）宛に、氏名、会社名、役職、会社の種別（制御システムベンダ、制御システムユーザ、エンジニアリング会社、システムインテグレータの何れか）を添えて申し込むことで、無償で入手することができます。

日本版 SSAT は、汎用 OS や IP プロトコル等の導入あるいは情報システムとのネットワーク接続が進んで潜在的サイバー・リスクが高まっている制御システムの現場において、どこからセキュリティ対策に着手すれば良いか戸惑っている担当者の方々に、改善に向けた実効性ある第一歩を踏み出すための指針を与えるものと期待されています。

□□ 社団法人日本電気計測器工業会（JEMIMA）からのエンドースメント □□

近年、制御システムセキュリティの重要性がますます認識され始めています。これからセキュリティ対策を始めるにあたって、どのように対策すべきか悩まれている担当者も少なくないのではないかと思います。

SSAT を用いることで制御システムの問題点を洗い出し、ベンダを交えた計画的な対策に役立てることができると考えています。SSAT が制御システムセキュリティの向上に活用されることを期待しています。

社団法人日本電気計測器工業会（JEMIMA）

PA・FA 計測制御委員会セキュリティ調査研究ワーキンググループ一同

■一般社団法人 JPCERT コーディネーションセンター（JPCERT/CC）について

JPCERT/CC に関する詳細は、以下の Web ページをご覧ください。

<https://www.jpcert.or.jp/>

■CPNI Good Practice Guidelines（邦訳版）

<https://www.jpcert.or.jp/ics/information02.html>

■CPNI (Centre for the Protection of National Infrastructure)について

CPNI に関する詳細は、以下の Web ページをご覧ください。

<http://www.cpni.gov.uk/>

■社団法人日本電気計測器工業会（JEMIMA）について

JEMIMA に関する詳細は、以下の Web ページをご覧ください。

<http://www.jemima.or.jp/index.html>

■公益社団法人計測自動制御学会（SICE）について

SICE に関する詳細は、以下の Web ページをご覧ください。

<http://www.sice.or.jp/>

■社団法人電子情報技術産業協会（JEITA）について

JEITA に関する詳細は、以下の Web ページをご覧ください。

<http://www.jeita.or.jp/japanese/index.cgi>